



(2) 現在、非課税層の負担軽減を図るため世帯の課税状況を用いていることについての認識

- ・ 介護保険料の賦課は個人単位を原則としており、世帯の課税状況を用いるのは適切ではない 63%
- ・ 被保険者の多くが市町村民税非課税であるが、非課税者の中でもより生活実態が厳しい者の負担軽減を図るために、世帯の課税状況を用いることはやむを得ない 33%

(3) 現在の賦課方式（段階別定額制）を見直すべきかどうか。

- ・ 見直すべきである 52%
- ・ 現行のままでよい 47%

※ 保険者の人口規模別結果では、人口3万人未満の保険者（585保険者）は「現行のままでよい」の割合が多いのに対し、人口3万人以上の保険者（618保険者）は「見直すべきである」の割合の方が高い傾向にある。

○ 「見直すべきである」を選択した保険者の賦課方式を見直すべきである理由（複数回答可）

- ・ 現行の段階別定額制には問題が多いから 58%
- ・ 後期高齢者医療の保険料で「定率+定額制」を検討されていることを考えると、「定率+定額制」を採用した方が住民にも分かりやすいから 46%
- ・ 今後予測される保険料の上昇を考えると、段階別定額制ではもたないから 42%

○ 「現行のままでよい」を選択した保険者の賦課方式が現行のままでよい理由（複数回答可）

- ・ 多少の問題はあるものの住民の理解は得られているから 63%
- ・ 賦課方式を変えると住民に混乱が生じる恐れがあるから 57%
- ・ 賦課方式を変えると、電算処理システムの改修経費の負担が大きくなるから 45%
- ・ 賦課方式を変えると、住民への周知、所得把握など市町村の事務負担が大きくなるから 42%
- ・ 住民の間に定着しており、とくに問題はないから 14%

(4) 賦課方式を見直すとした場合、妥当と思う見直し方法（全保険者が母数）

- ・ 現行の段階別定額制の拡大 46%
- ・ 「定率制+定額制」あるいは「定率制」のみ 41%

※ 「現在の賦課方式を見直すべき」と回答した保険者を母数とした場合

- ・ 「定率制+定額制」あるいは「定率制」のみ 67%
- ・ 現行の段階別定額制の拡大 25%

※ 保険者の人口規模別結果では、人口10万人未満の保険者（962保険者）では「現行の段階別定額制の拡大（現行の第1段階～第3段階の段階区分数を増やす）」と回答した保険者が最も多いのに対し、人口10万人以上の保険者（241保険者）では「『定率制+定額制』あるいは『定率制』のみ」と回答した保険者が最も多い。

(5) 介護保険料の賦課方式を見直した場合、国が方針を決定してから、住民への周知や電算処理システムの改修など、必要な準備期間

- ・ およそ2年程度 66%
- ・ およそ1年程度 23%